

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

(URL http://www.mes.co.jp)

問い合わせ先 総務部長 川合 学 (03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成14年11月5日(火)

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日(-)

上場取引所 東京第1部 大阪第1部

名古屋第1部 福岡 札幌

本社所在都道府県 東京都

中間配当制度の有無 : 有

単元株制度採用の有無 : 有(1単元1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	113,321	(5.9)	2,511	(26.4)	619	(60.8)
13年9月中間期	107,048	(2.3)	3,412	(40.5)	1,581	(562.2)
14年3月期	287,294		11,770		8,664	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	318	(-)	0.38	
13年9月中間期	3,469	(-)	4.17	
14年3月期	4,908		5.91	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 830,874,428株 13年9月中間期 830,987,176株 14年3月期 830,965,682株

会社処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0			
13年9月中間期	0			
14年3月期			0	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	488,558	98,112	20.1	118.09
13年9月中間期	505,656	98,222	19.4	118.20
14年3月期	517,211	101,253	19.6	121.86

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 830,820,798株 13年9月中間期 830,987,176株 14年3月期 830,927,994株

期末自己株式数 14年9月中間期 166,378株 13年9月中間期 -株 14年3月期 59,182株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	310,000	9,000	3,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位百万円)

科 目	期 別	当中間期末 (平14.9.30現在)		前期末 (平14.3.31現在)		増 減	前中間期末 (平13.9.30現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%			%
流 動 資 産		199,109	40.8	222,305	43.0	23,196	211,159	41.8
現 金 預 金		18,180		17,255		924	14,572	
受 取 手 形		2,409		1,895		514	2,658	
売 掛 金		78,858		117,530		38,671	74,247	
有 価 証 券		-		258		258	274	
製 品		1,887		1,773		114	1,676	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		1,863		2,067		204	1,855	
半 成 工 事		68,998		55,731		13,267	69,028	
前 渡 金		9,441		6,007		3,433	7,159	
繰 延 税 金 資 産		3,123		2,944		178	7,160	
未 収 入 金		7,208		6,969		238	7,722	
未 収 還 付 法 人 税 等		123		263		140	166	
そ の 他 金		7,672		10,315		2,643	24,885	
貸 倒 引 当 金		659		708		49	249	
固 定 資 産		289,449	59.2	294,906	57.0	5,457	294,497	58.2
1.有 形 固 定 資 産		158,522	32.4	159,910	30.9	1,388	162,545	32.1
建 物		19,249		19,962		712	20,571	
構 築 物		8,407		8,364		43	8,462	
ド ッ ク 船 台		1,614		1,660		45	1,690	
機 械 装 置		11,288		12,096		808	12,296	
船 舶		13		13		0	14	
車 両 運 搬 具		145		163		18	162	
工 具 器 具 備 品		1,758		1,791		32	1,977	
土 地		111,114		111,361		247	111,629	
建 設 仮 勘 定		4,930		4,495		435	5,740	
2.無 形 固 定 資 産		1,803	0.4	1,918	0.4	114	1,571	0.3
特 許 権		519		617		98	717	
ソ フ ト ウ ェ ア		927		938		11	779	
そ の 他		356		361		5	74	
3.投 資 そ の 他 の 資 産		129,123	26.4	133,077	25.7	3,953	130,380	25.8
投 資 有 価 証 券		54,048		59,776		5,727	60,839	
関 係 会 社 株 式		35,390		34,565		825	33,664	
長 期 貸 付 金		3,552		4,548		995	3,675	
繰 延 税 金 資 産		31,572		29,414		2,157	28,406	
そ の 他		5,240		5,783		542	5,713	
貸 倒 引 当 金		681		1,011		330	1,919	
資 産 合 計		488,558	100.0	517,211	100.0	28,653	505,656	100.0

(単位百万円)

科 目	期 別		当中間期末 (平14.9.30現在)		前期末 (平14.3.31現在)		増 減	前中間期末 (平13.9.30現在)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
				%		%			%
(負債の部)									
流動負債			250,742	51.3	266,847	51.6	16,105	246,567	48.8
支払手形			15,650		18,818		3,167	18,447	
買掛金			53,216		73,392		20,176	52,618	
短期借入金			97,597		104,056		6,458	94,523	
1年以内に償還予定の社債			10,000		-		10,000	3,000	
未払金			841		949		108	787	
未払法人税等			31		55		23	34	
未払費用			4,630		6,185		1,555	5,900	
前受金			53,369		43,868		9,501	58,580	
預り金			12,497		12,024		473	9,785	
保証工事引当金			2,694		3,086		392	2,578	
その他の			213		4,409		4,196	312	
固定負債			139,703	28.6	149,110	28.8	9,407	160,866	31.8
社債			25,000		35,000		10,000	35,000	
長期借入金			45,835		44,992		842	55,029	
退職給付引当金			45,496		45,026		469	45,439	
役員退職慰労引当金			579		567		11	481	
関係会社損失引当金			548		729		181	2,216	
再評価に係る繰延税金負債			21,012		21,116		103	21,225	
その他			1,232		1,678		446	1,474	
負債合計			390,445	79.9	415,958	80.4	25,512	407,434	80.6
(資本の部)									
資本金			-	-	44,384	8.6	44,384	44,384	8.8
資本準備金			-	-	18,154	3.5	18,154	18,154	3.6
利益準備金			-	-	7,626	1.5	7,626	7,626	1.5
再評価差額金			-	-	29,160	5.6	29,160	29,312	5.8
その他の剰余金			-	-	2,560	0.5	2,560	3,847	0.7
1.任意積立金									
設備改善準備金			-	-	1,230		1,230	1,230	
2.中間(当期)未処分利益			-	-	1,330		1,330	2,617	
その他有価証券評価差額金			-	-	624	0.1	624	5,102	1.0
自己株式			-	-	7	0.0	7	-	-
資本合計			-	-	101,253	19.6	101,253	98,222	19.4
負債・資本合計			-	-	517,211	100.0	527,211	505,656	100.0
資本金			44,384	9.1	-	-	44,384	-	-
資本剰余金			18,154	3.7	-	-	18,154	-	-
1.資本準備金			18,154		-	-	18,154	-	-
利益剰余金			10,648	2.2	-	-	10,648	-	-
1.中間未処分利益			10,648		-	-	10,648	-	-
土地再評価差額金			29,017	5.9	-	-	29,017	-	-
その他有価証券評価差額金			4,068	0.8	-	-	4,068	-	-
自己株式			23	0.0	-	-	23	-	-
資本合計			98,112	20.1	-	-	98,112	-	-
負債・資本合計			488,558	100.0	-	-	488,558	-	-

		当中間期末 (平14.9.30現在)	前 期 末 (平14.3.31現在)	前中間期末 (平13.9.30現在)
(注) 1	有形固定資産の減価償却累計額	145,501 百万円	143,929 百万円	142,213 百万円
2	保 証 債 務	30,479 百万円	33,939 百万円	36,979 百万円

中間損益計算書

(単位百万円)

科目	期別	当中間期 (平14.4.1~平14.9.30)		前中間期 (平13.4.1~平13.9.30)		増減	前期 (平13.4.1~平14.3.31)	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高		113,321	100.0	107,048	100.0	6,273	287,294	100.0
売上原価		102,737	90.7	95,372	89.1	7,364	256,187	89.2
売上総利益		10,583	9.3	11,675	10.9	1,091	31,107	10.8
販売費及び一般管理費		8,072	7.1	8,263	7.7	190	19,336	6.7
営業利益		2,511	2.2	3,412	3.2	901	11,770	4.1
営業外収益		1,350	1.2	1,788	1.7	438	3,519	1.2
受取利息		539		582		43	1,251	
受取配当金		664		869		205	1,409	
有価証券売却益		3		235		232	36	
その他の		143		99		43	821	
営業外費用		3,241	2.9	3,619	3.4	377	6,626	2.3
支払利息		1,371		1,785		414	3,354	
社債利息		310		410		100	737	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額		884		884		-	1,769	
その他の		674		537		137	764	
経常利益		619	0.5	1,581	1.5	961	8,664	3.0
特別利益		135	0.1	160	0.1	24	400	0.1
関係会社損失引当金戻入益		-		81		81	-	
子会社株式売却益		-		55		55	-	
固定資産処分益		135		24		111	303	
関係会社株式売却益		-		-		-	97	
特別損失		23	0.0	8,786	8.2	8,763	17,671	6.1
投資有価証券等評価損		23		8,786		8,763	17,671	
税引前中間(当期)純利益		732	0.6	7,044	6.6	7,776	8,606	3.0
法人税、住民税及び事業税		360	0.3	13	0.0	346	34	0.0
法人税等調整額		53	0.0	3,588	3.4	3,642	3,733	1.3
中間(当期)純利益		318	0.3	3,469	3.2	3,787	4,908	1.7
前期繰越利益		2,560		6,078		3,518	6,078	
利益準備金取崩額		7,626		-		7,626	-	
土地再評価差額金取崩額		143		8		135	159	
中間(当期)未処分利益		10,648		2,617		8,030	1,330	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 金銭の信託 …… 時価法

(4) たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法による原価法)

半成工事 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当中間期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、発生時に一括処理している。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

(追加情報)

1. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により当中間期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益への影響はない。

3. 自己株式

前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

4. その他有価証券の時価

その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法により処理していたが、前期から期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法を採用している。その結果、変更後の方法によった場合に比べ前中間期はその他有価証券評価差額金が734百万円、繰延税金資産が531百万円それぞれ多く、投資有価証券が1,266百万円少なく計上されている。

注 記 事 項 等

〔リース取引関係〕

当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 5</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,701</td> <td>679</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>95</td> <td>27</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,371</td> <td>647</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,175</td> <td>1,356</td> <td>1,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 278百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 278</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティングリース 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,676</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	百万円 6	百万円 1	百万円 5	機 械 装 置	1,701	679	1,021	車 両 運 搬 具	95	27	68	工 具 器 具 備 品	1,371	647	724	合 計	3,175	1,356	1,818	1 年 内	563百万円	1 年 超	1,254	合 計	1,818	1 年 内	338百万円	1 年 超	2,338	合 計	2,676	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 5</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,783</td> <td>770</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>106</td> <td>37</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,002</td> <td>397</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,899</td> <td>1,205</td> <td>1,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 545百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 545</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,072</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	百万円 6	百万円 1	百万円 5	機 械 装 置	1,783	770	1,013	車 両 運 搬 具	106	37	69	工 具 器 具 備 品	1,002	397	605	合 計	2,899	1,205	1,693	1 年 内	559百万円	1 年 超	1,134	合 計	1,693	1 年 内	330百万円	1 年 超	2,741	合 計	3,072	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 5</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,745</td> <td>616</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>73</td> <td>32</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>981</td> <td>336</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,807</td> <td>986</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 274百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 275</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,639</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	百万円 6	百万円 0	百万円 5	機 械 装 置	1,745	616	1,128	車 両 運 搬 具	73	32	41	工 具 器 具 備 品	981	336	644	合 計	2,807	986	1,821	1 年 内	546百万円	1 年 超	1,270	合 計	1,816	1 年 内	294百万円	1 年 超	2,344	合 計	2,639
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
建 物	百万円 6	百万円 1	百万円 5																																																																																																											
機 械 装 置	1,701	679	1,021																																																																																																											
車 両 運 搬 具	95	27	68																																																																																																											
工 具 器 具 備 品	1,371	647	724																																																																																																											
合 計	3,175	1,356	1,818																																																																																																											
1 年 内	563百万円																																																																																																													
1 年 超	1,254																																																																																																													
合 計	1,818																																																																																																													
1 年 内	338百万円																																																																																																													
1 年 超	2,338																																																																																																													
合 計	2,676																																																																																																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
建 物	百万円 6	百万円 1	百万円 5																																																																																																											
機 械 装 置	1,783	770	1,013																																																																																																											
車 両 運 搬 具	106	37	69																																																																																																											
工 具 器 具 備 品	1,002	397	605																																																																																																											
合 計	2,899	1,205	1,693																																																																																																											
1 年 内	559百万円																																																																																																													
1 年 超	1,134																																																																																																													
合 計	1,693																																																																																																													
1 年 内	330百万円																																																																																																													
1 年 超	2,741																																																																																																													
合 計	3,072																																																																																																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
建 物	百万円 6	百万円 0	百万円 5																																																																																																											
機 械 装 置	1,745	616	1,128																																																																																																											
車 両 運 搬 具	73	32	41																																																																																																											
工 具 器 具 備 品	981	336	644																																																																																																											
合 計	2,807	986	1,821																																																																																																											
1 年 内	546百万円																																																																																																													
1 年 超	1,270																																																																																																													
合 計	1,816																																																																																																													
1 年 内	294百万円																																																																																																													
1 年 超	2,344																																																																																																													
合 計	2,639																																																																																																													

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期末 (平成14年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,820百万円	2,489百万円

2. 前期末 (平成14年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,759百万円	2,550百万円

3. 前中間期末 (平成13年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	5,309百万円	2,707百万円	2,601百万円